

一般競争入札の実施に係る掲示【再公募】

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

但し、やむを得ない事由により電子入札により難しい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる(様式は、機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 電子入札に参加される方へ 運用基準・様式等 「紙入札方式参加承諾様式(一式)」からダウンロードできるので、競争参加資格確認申請書提出期限までに下記4(1)へ様式1及び2を提出すること。)。

本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

令和2年10月27日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 田中 伸和

1 業務概要

- (1) 業務名 令和2年度大都市近郊部における事業化方策等検討業務
- (2) 業務内容
 - 枚方市駅周辺地区検討
 - ・ 公園・交通広場・民間宅地の施設計画案の作成
 - ・ 実現方策の立案
 - 泉北泉ヶ丘駅前地区検討
 - ・ 関係者で進める泉北ニュータウン再生府市等連携協議会 泉ヶ丘駅前地域活性化作業部会等の検討内容を踏まえ、泉ヶ丘駅前エリア全体まちづくりのイメージ作成
 - ・ 泉北泉ヶ丘駅前市街地住宅を含む泉ヶ丘駅北側街区再編計画の検討
- (3) 履行期間 令和2年12月下旬(契約締結日の翌日)から令和3年7月30日(金)まで(予定)但し、指定部分については令和3年3月22日(月)
- (4) 履行場所 原則として受注者の事務所

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条(契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者)及び第332条(当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者)の規定に該当する者でないこと。
- (2) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確

認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと(詳細は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書 当機構で使用する標準契約書等について その他 「(入札説明書等別紙)暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照)。
- (4) 当機構関西地区における令和元・2年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で、業種区分「調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- (5) 平成22年度以降(平成22年4月1日から申請書の提出日まで。以下本項において同じ。)に受注し完了した、次に示す同種又は類似の業務の実績を1件以上有すること。

同種業務：国、地方公共団体、独立行政法人(前身の組織を含む)又は市街地開発事業の施行者(都市計画法(昭和44年法律第38号)第12条第1項各号に掲げる市街地開発事業の施行者(民間を含む。))が発注した都市再生事業等に係る計画策定等調査業務

類似業務：上記に記載している者以外が発注した都市再生事業等に係る計画策定等調査業務

- (6) 次に掲げる基準を満たす現場代理人を当該業務に配置できること。
下記のいずれかの資格等を有する者であること。
 - ・ 一級建築士の資格を有し、建築士法(昭和25年法律第202号)による登録を行っている者
 - ・ 技術士(建設部門-都市及び地方計画)の資格を有し、技術士法(昭和58年法律第25号)による登録を行っている者
 - ・ R C C M(都市計画及び地方計画部門)の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
 - ・ 再開発プランナーの資格を有し、一般社団法人再開発コーディネーター協会における登録を行っている者
 - ・ 都市再生事業等の事業者としての実務経験を25年以上有する者
都市再生事業等の事業者としての国、地方公共団体、独立行政法人(前身の組織を含む)又は民間企業に職員・社員として在籍し、当該事業等の施行に係る企画・計画系実務に従事したことをいう。以下同じ。

平成22年度以降に受注し完了した、上記(5)に掲げる同種又は類似の業務について1件以上従事した実績(受託、下請、出向又は派遣による業務の実績を含む。)を有する者であること。

申請書及び資料の提出期限日時点において、当該企業と直接的な恒常的雇用関係があること。なお、「雇用関係」が確認できる資料を添付する

こと。なお、恒常的雇用関係とは、申請書及び資料の提出日以前3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。また、雇用関係のないことが判明した場合、「虚偽の記載」として取り扱う。

3 総合評価に係る事項

(1) 総合評価の方法

価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記の「価格評価点」と下記により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。

価格評価点の算出は、以下のとおりとし、価格点は30点とする。

価格評価点 = 価格点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

技術評価点の算出は、以下のとおりとし、最高点は60点とする。

技術評価点 = 60 × 技術点 / 技術点の満点

また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記の評価項目毎に評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は60点とする。

- ・ 企業の経験及び能力
- ・ 配置予定の現場代理人の経験及び能力
- ・ 実施方針
- ・ 評価テーマに関する技術提案

(2) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と上記(1)の評価項目をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

4 入札手続等

(1) 担当部署

公募条件ほか 以外について

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

都市再生業務部事業企画課 永長、船見 電話06 - 6969 - 9191

(担当者不在の場合等はEメール(E-mail: X80005@ur-net.go.jp)による連絡も可能。なお、送信する際は、件名欄に『令和2年度大都市近郊部における事業化方策等検討業務の公募関連』と記載すること

と。)

入札手続及び一般競争参加資格について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目 6 番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

総務部契約課 電話06 - 6969 - 9848

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年10月27日から令和2年12月14日までに当機構ホームページからダウンロードすること。

(3) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出期間：令和2年10月28日（水）から令和2年11月18日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

提出場所：(1) に同じ。（紙入札方式の者は(1) に同じ。）

提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。

但し、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得たうえ紙入札方式による者は、一般書留郵便により郵送（上記提出期間内に必着。表封筒に「『令和2年度大都市近郊部における事業化方策等検討業務』に係る申請書・資料在中」と朱書きすること。）することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の提出期間、場所及び方法

イ 提出期間：令和2年12月11日（金）から令和2年12月14日（月）正午まで

ロ 提出場所：(1) に同じ。

ハ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。

但し、紙入札方式の者は、作成した入札書（様式は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 電子入札に参加される方へ 運用基準・様式等 「入札書標準様式（電子入札用）

紙入札の場合のみ使用」を参照）について、一般書留郵便により郵送（提出期限までに必着）すること。提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

開札の日時及び場所

イ 日時：令和2年12月15日（火）

開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

ロ 場所：(1) に同じ。

但し、紙入札方式の者がいる場合は、独立行政法人都市再生機構西日本支社 3階契約情報公開コーナー対面ブース

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除
契約保証金 免除

(2) 入札の無効

本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 落札者の決定方法

3(2)に同じ。

(4) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2 に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

(5) 問合せ先 上記4(1)に同じ。

(6) 詳細は入札説明書による。

(7) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただきますことがあり得ますので、ご了承願います。

公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

ロ 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること。

公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ロ 当機構との間の取引高
- ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ニ 1者応募又は1者応募である場合はその旨
当方に提供していただく情報
- イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
公表日
契約締結日の翌日から72日以内

以 上

お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。